

連載②

内海善雄の 「やぶ睨み」論 「ネット社会」論

(ITU前事務総局長)

「死者を出す覚悟」のリトマス試験紙

の気持ちにさせられた。しかし、冷静に考えれば、短絡過ぎたと自省せざるをえない。

公正と信義を信頼できない現実

国際社会の一端に触れた筆者には、現憲法の理念《平和を愛する諸国民の公正と信義に信頼して、われらの安全と生存を保持しようと決意した》(憲法前文)が、非現実的であることが、痛いほど分かる。

国のレベルでは、ウクライナや中東、アフリカの紛争地域を見ると、諸国民の公正と信義を信頼することが、いかに不可能なことであるかは自明だ。個人ベースでも、日本人ほどお人よしで善人はいない。どこの国の人も、約束を破り、裏切り、自己の利益のみを追求する者ばかりである。

このような現実の中で、日本国憲法があるから日本が平和であると考えるならば、それは夢想に過ぎない。

日本がこの七十年間一人の戦死者も出さなかったのは、一に、世界各国と友好関係の維持に努力し、緊張状況をつくらなかった賜物であろう。そして、日米安全保障同盟による米軍の庇護とともに、憲法違反すれすれの自

衛隊を維持して抑止力を持っていた。この二つがあったからこそ平和を維持できたのである。いざという時に、日本の平和憲法に配慮して日本とは戦争をしないなどという国があったなら教えてもらいたいものである。

これらの結果、日本は七十年間一人の戦死者も出さず平和を享受できる奇跡的な成果を成し遂げたのである。決して平和憲法だけのおかげではない。

もちろん平和憲法の精神が、友好国を維持する道具として機能したことは否定できない。もう一つ平和憲法の効験として挙げられるものは、国際社会から、国連軍やテロ対策の同志連合に兵員を供出することを免れ、経済的負担だけで許容されていることである。

抑止力が不十分と考える改憲論者

日本が、これからもなんとか国際社会の中で今までと同じ立場を維持し、平和の利益を享受できるのならば、それがベストである。さて、それは可能なのだろうか？

まず、各国との関係であるが、日本側には各国と友好関係を維持しようとする意思は十分にあるが、ここ数年、隣国側にそのような

意思があるのか怪しくなってきた。特に尖閣列島周辺海域での挑発的行為は武力衝突をも辞さない構えで、過去数十年間とは様相を異にしている。

その際、日本側に十分な抑止力があれば、相手も武力衝突は起こさないであろう。十分な抑止力とは、相手に、米軍や自衛隊の反撃にあつて敗北する、あるいは、多大の犠牲を出すため武力衝突は損である、と思込ませることである。

抑止力が十分あると思う者は、改憲の必要性を感じず、護憲派となりうる。一般的には米国への追従を嫌い、米軍基地反対を唱える者が多い護憲派の人たちだから、米国を信頼



国際関係の中で日本の「平和」を守っているのは憲法条文か抑止力か

し、米軍に頼っているとも思えない。現在の自衛隊で十分だと考えているのか、あるいは、いまだに諸国民の公正と信義を信じて、戦争など起き得ないと高をくくっているのかもれない。

一方、先制攻撃のできない自衛隊では抑止力が不十分だし、米軍が助けてくれることも期待薄だと考える者は、改憲の必要性を感じる。しかし、本当に多数の戦死者を出してもよいのかと問われれば、澤地久枝氏の話聞いて心を動かされた筆者のように、多くの人はひるむのが現実ではなからうか。

また、敵は国家だけではない。テロリストとの戦いになっている現在、国際社会の一員として兵員を出さずに経済支援だけで許されるだろうか。憲法九条が改正された途端、許されなくなるだろう。その結果は、戦闘員だけでなく、一般市民をも大きなテロの脅威にさらすことになる。

このように考えれば問題は、第一に諸国民に信義と公正を信じられるかどうか、第二に抑止力が十分あると考えるかどうか、第三に死者を出す覚悟があるかどうかで意見が分かれることになる。

野党の「改憲論者」の資格は？

昨今は、改憲論者の数が増えているように思える。それは、緊張する日中・日韓関係などの国際情勢に身近に接して、



内海善雄(うつみ よしお)

1942年香川県高松市生まれ。東大法学部卒。東芝を経て66年郵政省(現総務省)入省。電気通信の自由化など、通信放送政策を長く担当。98年国際電気通信連合(ITU)事務総局長就任。現在は一般財団法人「海外通信・放送コンサルティング協会」理事長。IEEE名誉会員。

第一の諸国民に信義と公正を信じるのが非現実的だと実感し、第二に、日本の抑止力に不安を感じたからだろう。

しかし、改憲論者は、尖閣列島の防衛の前に、中東のテロ対策に参加しなければならぬことを認識しているだろうか。そして、そこで戦死者を出してもよいとの覚悟ができていだろうか。もし、その覚悟がなければ、にわか改憲に賛成はできないのである。改憲できなければ、必要と思っている抑止力も十分なものにはならない。抑止力が十分にならないければ、隣国との緊張関係を助長するような言動をとることは、まったく無責任極まりない行動と言える。

一方では「生命は地球より重い」と発言し、一方では改憲を主張する勇ましい評論家や政治家の本心を、この「死者を出す覚悟」のリトマス試験紙で一度試験してみたいものだ。これからの各種世論調査も、このリトマス試験紙で本当に改憲賛成かどうか判定しなければ意味がないように思う。